

徳島市広報のあり方検討会議設置の背景

1 市の広報環境

市民が情報を取得する機会・媒体は、ICT技術の進歩によって様変わりしています。近年は、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器を利用し、インターネットを介しての情報取得が大幅に増加しています。

本市公式ホームページのアクセスの内訳も、パソコンによるアクセスは微増・頭打ち傾向にありますが、スマートフォンによるアクセス割合・件数が増加傾向にあり、こうした流れは今後も加速していくと思われま

す。また、スマートフォンは常時携帯していることにより、ウェブサイトだけでなくソーシャルメディアなどを介して欲しい情報・新しい情報を入手するケースが日常化し、情報が伝わる・拡散するスピードも速くなっています。社会の変化に伴って、市が行う広報にも変化が求められています。

一方、このように変わりゆく環境の中でも、特に高齢者世代においては、広報紙などの印刷物を媒体とした情報へのニーズも依然として高い現状があります。

市民ニーズを大切にしながら、それぞれの情報媒体の特性に合った対象者や発信内容を整理し、大きな成果をあげる広報の工夫が必要です。

2 市の行財政運営の現状

本市では、平成17年及び平成22年に行財政健全化計画を策定し、懸念されていた財政再建準用団体への転落を回避するとともに、平成26年に策定した行財政力強化プランにおいては、健全化の取り組みだけでなく、職員力や組織力等の様々な「力」の強化に取り組んできました。

一方、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、市税等の一般財源収入の大幅な伸びが期待できないとともに、社会保障関係費の増加や老朽化に伴う公共施設等の改修・更新に多額の経費が必要となることを見込まれることから、これまで以上に効果的・効率的な行財政運営が求められています。